

# ⑮子ども・若者が夢を持てる社会づくり

平成30年度予算案  
38億5,237万9千円  
2月補正を含む額  
38億6,237万9千円

<目指すもの> ・子どもを産み、育てやすい環境づくりを推進し、少子化への歯止めに取り組みます  
・置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくりを推進します ・子どもたちの生き抜く力を育みます

## 子どもを産み、育てやすい環境づくり ～少子化への歯止め～

### <これまでの取組>

- 長野県婚活支援センターを拠点として、オール信州で結婚支援を展開
- 一場所多役の子どもの居場所づくりを推進するため、地域プラットフォームを構築
- 生活困窮家庭の不登校等の子どもに対して家庭訪問による学習支援をモデル実施
- 経済的な理由によって修学を断念することがないよう、大学等修学のための給付型奨学金の創設、私立小中学校・高等学校の授業料負担の軽減等を実施
- 子育てと仕事の両立支援を推進するため、多様な保育ニーズへのきめ細やかな対応、保育士人材バンクによる人材確保、保育士等の資質向上によるサービスの質の確保

### 今後の方向性

子育ての安心につながる、子どもと家庭を包括的に支援する仕組みづくりや子育てに伴う経済的負担の軽減を進めるとともに、子育てと仕事の両立のための支援を充実します。

子ども・家庭支援体制(信州こどもサポート(仮称))構築市町村数  
2017年度 未構築→77(2022年度)

### <平成30年度の取組>

- ◆妊娠から子育てまで子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制をモデル市町村と連携して検討(支援体制の仕組み、情報共有ツール、地域見守り人材拡大等の検討)  
【県民文化部】(新)信州こどもサポート(仮称)構築事業(98万5千円)
- ◆信州こどもカフェの運営の中心となる人材の発掘・育成を新たに実施、生活困窮家庭の不登校等の子どもに対する訪問型学習支援の実施町村の拡大  
【県民文化部】官民協働の子どもの居場所「信州こどもカフェ」推進事業(410万円)  
【健康福祉部】(拡)生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業(848万3千円)
- ◆生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の教育費負担を軽減  
【県民文化部・教育委員会】(拡)高校生等奨学給付金給付事業(6億6,250万3千円)
- ◆平成30年8月から中学校卒業までの子どもの医療費の窓口負担を軽減(現物給付方式の導入)  
【健康福祉部】福祉医療費給付事業(乳幼児等)(10億6,972万8千円)
- ◆人材確保・定着を図るため幼稚園教諭の処遇改善を行えるよう補助を充実  
【県民文化部】(拡)私立幼稚園振興費補助金等(18億8,923万1千円)

## 子どもたちの生き抜く力を育む

### <これまでの取組>

- 豊かな自然環境や多様な地域資源を活用し、屋外を中心とする体験活動を行う「信州やまほいく」を推進

### 今後の方向性

学習や社会生活の基盤が養われる重要な幼児期に、すべての子どもが質の高い教育を受けられる環境づくりを推進します。

## 置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり

### <これまでの取組>

- 増加する児童虐待相談や複雑・困難ケースに対応するため、児童相談所広域支援センターに弁護士を配置するとともに、市町村職員等への研修を充実し体制を強化
- 発達障がい者支援対策協議会による支援施策の検討、アセスメントツールの導入促進、10圏域へのサポート・マネージャー配置による総合的コーディネート等を実施
- 児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようスクールカウンセラーを配置し、相談体制を整備するとともに、いじめ・不登校等の背景にある家庭的な問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等と連携して環境を改善
- 心の危機のサインを理解し、適切に対応できるよう学校における自殺予防の取組を推進するとともに、子どもの悩みに迅速に対応する相談体制を充実

### 今後の方向性

虐待、貧困、発達障がい、不登校、非正規雇用など、様々な困難を有する子ども・若者とその家庭に寄り添った支援を行います。

20歳未満の自殺死亡率(人口10万対) 3.0(2016年)→ゼロ(2022年)  
里親等委託率 13.2%(2016年度)→22.3%(2022年度)

### <平成30年度の取組>

- ◆誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、相談体制の充実などの自殺対策を推進  
【健康福祉部】自殺対策推進事業(5,926万9千円)  
【教育委員会】SNSを活用した相談体制構築事業(1,000万円 2月補正)  
【健康福祉部・教育委員会】SOSの出し方に関する教育の推進(ゼロ予算事業)
- ◆里親の新規開拓から里親委託後の養育・相談まで一貫した支援による里親委託の推進、産科医療機関・乳児院等の連携による予期せぬ妊娠に悩む妊婦を支援する体制の構築  
【県民文化部】(新)社会的養護が必要な新生児等家庭養育推進事業(1,699万2千円)
- ◆発達障がい者がライフステージを通じて切れ目ない一貫した支援を受けられるよう、新たに信大と連携して専門医の育成を実施するなど支援体制を強化  
【健康福祉部】(拡)発達障がい者支援事業(9,368万6千円)
- ◆児童養護施設入所児童等が高等教育機関に入学する際に、新たに一時金として10万円を給付  
【県民文化部】(拡)飛び立て若者!奨学金給付事業(1,420万円)

### <平成30年度の取組>

- ◆すべての就学前児童が、質の高い幼児教育を受ける体制を整備するプラットフォームとなる「信州幼児教育支援センター(仮)」の設置に向けた調査・研究  
【教育委員会】(新)信州幼児教育支援センター(仮)調査研究事業(89万6千円)
- ◆「信州やまほいく」を推進するため、認定団体が行うフィールド整備などの保育環境等整備を新たに支援  
【県民文化部】(拡)信州やまほいく普及事業(3,230万6千円)